

平成30年度 部局自己評価報告書 (24：病院)

II 特筆すべき取組 / 全学の第3期中期目標・中期計画への取組

【平成28年度取組】

1) 高度な医療の実現に関する取組 < 関係する中期計画 5 (2) ①-3, 4 >

・宮城県ドクターヘリ事業の開始

当院では、平成28年10月28日から宮城県ドクターヘリ事業において、仙台医療センターとともに基地病院としてドクターヘリの運航を開始した。平成28年度においては、両院合わせて50回の出動を行い、宮城県内の全ての地域へ迅速な救急医療を提供し、地域における救急医療体制の充実に貢献している。

・特定機能病院の承認要件等の見直しに対応した医療安全体制の整備

医療安全体制の強化・整備を目的とした特定機能病院の承認要件等の見直しにあたり、新たに診療担当副病院長を医療安全管理責任者として配置したほか、診療内容のモニタリング等、内部通報窓口の設置、医薬品安全管理の強化、外部監査の受検、特定機能病院間相互のピアレビュー、インフォームド・コンセント、診療録の確認等の責任者の配置、高難度新規医療技術・未承認医薬品等を用いた医療の導入、職員研修の必須項目の追加等に対応しており、平成29年度以降においても継続的に取り組んでいる。

2) 臨床研究に関する取組 < 関係する中期計画 2 (1) ②-3, 5 (2) ①-5 >

・CRIETOによる先進医療体制の整備等

倫理委員会、治験審査委員会、再生医療等委員会等の組織と連携して、必要なリソースを活用し、臨床研究、治験、再生医療等の臨床研究中核病院要件の実施状況を一元管理する臨床研究監理センターを平成28年4月1日付で設置した。

・医療法上の臨床研究中核病院に関する取組等

医療法上の臨床研究中核病院以外の医療機関における臨床研究・治験に携わる者を対象とした「臨床研究・治験従事者研修」を日本医療研究開発機構（AMED）と連携し本院で開催するなど、地域の医療機関における臨床研究の教育機関として、その充実・発展に寄与している。

・生命・医工学研究の実用化

学内の関係16部局が組織横断的に連携したメディカルサイエンス実用化推進委員会が中心となり部局横断的に研究を進める学際的研究などの優れた基礎研究成果を実用化に結び付けるための支援を行っている。

3) 教育研修の充実・強化に関する取組 < 関係する中期計画 5 (2) ①-3 >

・被災地医療体験実習の実施

平成27年度に引き続き、全国の医学科学生を対象に東日本大震災で被害を受けた地域で臨床実習を行い、地域に密着した医療の重要性を実感できる機会を設けた（宮城県医師育成機構共催。実習先：石巻赤十字病院、気仙沼市立本吉病院）。平成28年度1回実施し、7名の参加

者があり、勉学に対するモチベーション、将来のビジョンがクリアになった。災害時医療の捉え方、心構えが変わってくると思うなどの感想を得た。

- ・クリニカルスキルスラボの運用

平成 28 年度の利用者は 17,568 名で、前年度と比較し約 15%増加した。医療機器開発企業への協力（スキルスラボのシミュレータによる性能テスト及び使用評価）により電子聴診器が薬事認証され、地域イノベーションの創出に貢献した。さらに、東南アジアの医療系学生と医師を実習生として受け入れ、シミュレーション教育を行い、医療の質向上のための国際貢献に寄与した。

- ・初期研修医の募集等に係る卒後研修センターの取組等

病院見学者への交通費補助、病院見学時採用面接試験実施等により見学者・受験者が増加した。さらに、レジナビフェア等病院説明会出展、研修医による初期研修説明会開催、本学医学部医学科卒後 2 年目同窓会開催等、初期研修医が増加するよう PR 活動を積極的に行い、マッチャーが平成 27 年度 18 名から 21 名（二次募集者含む）へと増加した。

4) 環境整備・サービス質の向上に関する取組 < 関係する中期計画 5 (2) ①-3, 4 >

- ・新外来患者用立体駐車場の稼働

外来患者数の増加による慢性的な駐車場不足と、それに伴う病院周辺の交通渋滞が長年の課題となっていたが、平成 27 年 1 月から着工し、平成 28 年 4 月 1 日から稼働開始した新外来患者用立体駐車場の設置により、慢性的な駐車場不足の解消と病院周辺の交通渋滞の緩和に大きく寄与した。

- ・患者満足度調査（H28.1 実施）の結果を踏まえた病院全体へのフィードバック

患者満足度調査（H28.1 実施）の結果についてはサービス・質向上委員会で分析を行い、「外来診察後の会計待ち時間」を平成 28 年度の重点課題として設定した。このことを病院運営評議会で報告し、病院全体として課題共有を行った。なお、「会計待ち時間」は医事課を中心とした取組により平成 29 年度と同調査結果から、改善状況が確認されている。

5) 経営基盤の確立に関する取組 < 関係する中期計画 5 (2) ①-2 >

- ・HOMAS2 導入による経営分析等経営基盤の確立に資する取組

HOMAS2（国立大学病院管理会計システム）のデータを基に病院運営評議会で毎月稼働率等を報告し、本院の経営状況の把握並びに他国立大学病院との比較等、本院の経営目標の達成に向けた情報共有を行うことで、安定した経営基盤の確立に向けた取組みを実施している。

また、医療材料の購入においては、診療科毎に材料の切替えを提案し、経費削減に成果をあげている。また、新 SPD 契約が開始された 6 月から、例月で購入データに基づく削減率の検証を行い、価格削減の進捗を随時確認すると同時に購入価格の上昇抑制を図っている。

さらに医薬品の購入においては、国立大学病院データベースセンターの価格比較やベンチマークを活用した価格交渉及び随時の価格見直しに加え、病院長主導のもと計画的な後発医薬品の採用拡大に取組むなど、薬剤購入費の削減に向けた取組みを推進している。

【平成 29 年度取組】

1) 高度な医療の実現に関する取組 < 関係する中期計画 5 (2) ①-3, 4 >

- ・がんゲノム医療中核拠点病院の指定

「遺伝子カウンセリングの実施体制整備」「網羅的な遺伝子検査（パネル検査）の実施体制整備と実績」「先進医療、医師主導治験などの実施体制整備と実績」等が評価され、平成 30 年 2 月に、がんゲノム医療を牽引する高度な機能を有する医療機関として、国から「がんゲノム医療中核拠点病院」に指定された。（全国で 11 施設）また、がんゲノム医療を連携して実施する「がんゲノム医療連携病院」について東北地方を中心に 6 施設を指定した。

- ・入退院センターの設置

入院前から患者さんのサポートを開始し、安心して入院生活を送れるよう支援すること、また、地域の医療機関との連携体制を強化し、入院前から退院支援を積極的に行うことを目的として、平成 29 年 4 月に入退院センターを設置した。外科系診療科を対象として支援を開始し、平成 30 年度からは内科系へと対象診療科を徐々に拡大している。平成 30 年度診療報酬改定の新規項目である「退院時支援加算」は、入院前に退院阻害要因を把握し、早期に介入することが要件であり、入退院センターで情報を収集していることから、フローを整備し、平成 30 年 7 月から算定を開始した。

- ・先進医療棟の竣工

平成 30 年 5 月の稼働に向けて、平成 30 年 3 月に先進医療棟が竣工した。本施設は免震構造を採用した安全性の高い建物で、手術室、高度救命救急センター、集中治療室、宮城県初の第一種感染症病室等を配置し、それぞれに最新鋭の医療機器を備え、患者中心の医療の提供、先進医療の提供、医療・医学教育・医学研究の発展、地域医療体制の強化等の実現が見込まれる。

2) 臨床研究に関する取組 < 関係する中期計画 2 (1) ②-3, 5 (2) ①-5 >

- ・TR（トランスレーショナル・リサーチ）推進

平成 29 年 8 月に臨床研究推進センター内に国際部門を設置した。国際部門は、全国の大学、研究所、医療機関及び企業のシーズ開発とそのグローバルな開発・実用化を支援するため、東京日本橋に東京分室を開室し活動拠点としている。

- ・個別化医療センターの設置

ゲノムやタンパク質などのオミックス解析情報や診療情報を活用し患者ひとりひとりに最適な治療を提案する個別化医療を推進するため、平成 29 年 4 月 1 日、院内に個別化医療センターを設置した。

- ・株式会社日立製作所との包括提携

東北大学の持つ遺伝子情報・診療情報と株式会社日立製作所の持つ遺伝子情報解析技術、人工知能（AI）などを連携させ、患者ひとりひとりに最適な治療を提案する個別化医療の実現を目指し、平成 29 年 9 月 29 日に包括提携契約を締結した。

- ・医療現場発の医療器具用高洗浄洗浄剤を開発・製品化

医療現場での事業開発プログラム「アカデミック・サイエンス・ユニット（ASU）」において、これまで難しいと考えられていたタンパク質と歯科用セメントを同時に洗浄化する歯科系アルカリ洗浄剤を開発し、当院内での試用評価における良好な結果を踏まえ、「ケディクリーン TZK」（12 月）、「ケディクリーン EX」（8 月）を定常使用し、当院での実績を基に、仙台市立病院、宮城県立がんセンター、他病院の協力を得て初の製品化を行った。平成 30 年 4 月から、株式会社シバタインテックから販売を開始している。

3) 教育研修の充実・強化に関する取組 < 関係する中期計画 5 (2) ①-3 >

- ・被災地医療体験実習の実施

平成 28 年度に引き続き、全国の医学科学生を対象に東日本大震災で被害を受けた地域で臨床実習を行い、地域に密着した医療の重要性を実感できる機会を設けた（宮城県医師育成機構共催。実習先：石巻赤十字病院、気仙沼市立本吉病院）。平成 29 年度に 2 回実施し、5 名の参加者があった。参加者からは 7 年経った今でも東日本大震災は終わっていないことが実際にわかり、改めて地域医療をもっと学びたいと思ったとの声があった。

・クリニカルスキルスラボの運用

平成 29 年度の利用者は 17,518 名と前年度同様 17,000 名を突破し、地域の医療従事者教育に貢献した。中国やドイツから当施設の見学者があり、また、独自に開発した体外循環回路シミュレーション及び心臓診察シミュレータを用いた独自のプログラムに関する研究を英文論文として発表し、本施設の取り組みを世界に向けて情報発信した。

・初期研修医の募集等に係る卒後研修センターの取組等

帰学率の低下は病院運営に直接関与することから、大学病院全体として多数の初期研修医を集める努力を行った。具体的には、初期研修医募集特設サイトを開設し、新専門医制度を見据え、初期研修から専門研修、さらに大学院進学をシームレスに繋ぐスペシャリスト一貫養成コースで早期から専門経験を重視した研修を提唱した。レジナビフェア等病院説明会出展、病院見学时採用面接試験実施、修了者対象の同窓会開催、さらに本学医学生勧誘キャンペーンを行い、その結果、見学者・受験者が増加し、医師臨床研修マッチ者が平成 28 年度 21 名から 28 名（二次募集者含む）と大幅に増加した。

4）環境整備・サービス質の向上に関する取組 < 関係する中期計画 5（2）①-3,4 >

・事業所内保育所の整備

平成 22 年から院内保育所「星の子保育園」を定員 26 名で運営してきたが、定員に対し入園希望が多数となっているため整備拡充が課題となっていた。この課題に対応するため、東北大学基金に寄せられた遺贈を活用することにより、定員 120 名の新たな星の子保育園を青葉区八幡に移転拡充し保育所機能を整備した。これにより、職員の子育て・復職支援等、学内保育環境の充実を図り、男女共同参画に寄与した。

・患者満足度調査の結果を踏まえた「外来診察後の会計待ち時間」短縮の取組

患者満足度調査の結果を踏まえて、平成 28 年度の重点課題とした会計待ち時間の短縮については、医事課を中心とした取組により、平成 29 年度に会計待ち時間が実際に短縮した。

この時間短縮は、患者満足度を向上させたことが平成 29 年度の同調査結果から改善状況が確認された。これらの取組を病院長賞としてこれを表彰した。

5）経営基盤の確立に関する取組 < 関係する中期計画 5（2）①-2 >

入院診療計画にあたるクリニカルパスの見直しや標準化、入退院センター業務の充実、更には地域関連病院との連携強化等により、新規入院患者の確保や在院日数の短縮により、入院単価の向上に向けた取組みを推進し、安定的な増収を図った。

また、医療材料の購入においては、診療科毎に安価な材料への切替えを継続的に提案することで、経費削減の効果が生じた。さらに、国立大学病院全体の取組として共同価格交渉を行い、現行品より安価な選定品への切替え等を実現することによって、経費削減を推進した。

さらに、医薬品の購入においては、安価である後発医薬品の使用割合の向上を目指し、病院長主導のもと計画的に採用を拡大したほか、通年で国立大学病院データベースセンターの価格比較やベンチマークを活用した価格交渉及び随時の価格見直しを行うなど、薬剤購入費の削減に向けて取り組み、削減につながっている。